
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1289 号 平成 28 年 5 月 30 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（平成 28 年度第 1 回）を開催し、森会長が出席	
◇ 森会長が高鳥・内閣府副大臣に「待機児童解消に向けた緊急提言」の実現方について要請	
◇ 人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会の太田・座長（豊田市長）、久保田・座長代理（宇部市長）が報告書を森会長へ提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 各支部市長会の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	7
◆ 都市施策検索システム登録件数	7

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 国と地方の協議の場（平成28年度第1回）を開催し、森会長が出席

5月23日、国と地方の協議の場が官邸で開催され、本会から森会長が出席し、「骨太の方針」の策定、一億総活躍、地方創生及び地方分権改革の推進などについて協議を行った。

冒頭、安倍・総理大臣からは、熊本地震の被災地の復旧・復興に向けて、全国の自治体から職員を派遣する等の支援が行われていることについて謝辞が述べられた。また、「デフレ脱却に向けては道半ばであるが、国と地方が一体となって、GDP 600兆円の実現、希望出生率1.8、介護離職ゼロの実現を目指し、より強固な成長と分配の好循環をつくり上げていきたい。地方創生については本格的な事業展開の段階に入り、また、地方分権改革についても、地方版ハローワークの創設など数多くの改革を実現したが、改革に終わりはない。地方の発意による分権改革が力強く推進されるよう、国としてももしっかり後押ししていく考えである」旨の発言があった。

協議に入り、「骨太の方針」の策定状況等について、石原・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）から説明があった。森会長からは、①熊本地震に対応するために国において補

正予算が編成されたことについて評価するとともに、熊本城の修復に係る財政支援や、災害対策の中心的施設としての機能を持つ庁舎や避難施設等の耐震化を促進させるため、緊急防災事業債を活用できるようにするなどインセンティブが働くような財政措置を講じられたい。②地方財政対策については、地方の一般財源総額の確保はもとより、市町村の貴重な財源であるゴルフ場利用税の堅持などについて発言し、さらに、③公共サービスイノベーション・プラットフォームについては、自治体の人口比例や地域特性などにも十分配慮するよう理解を求めた。

また、一億総活躍、地方創生及び地方分権改革の推進について、加藤・一億総活躍担当大臣及び石破・内閣府特命担当大臣から説明があった。森会長からは、「霞ヶ関の縦割りにどう横串を刺していくかということが問題であり、ニッポン一億総活躍プランや地方創生は非常に大きな役割を果たしている。本日、全国市長会の『人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会』が報告書を出した。市町村は、高齢者福祉も児童福祉も幼児の保育園も一括してやっている。そのため、この報告書では施設の複合化を進めていくことをはじめとする政策を打ち出している。これらの政策を進めていくためには、内閣府に力を入れてもらい、縦割り行政に横串を刺す政策を強力に進められたい」旨の発言を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2016/05/280527kunichihou-kyuginoba.php

[企画調整室]

◇ 森会長が高鳥・内閣府副大臣に「待機児童解消に向けた緊急提言」の実現方について要請

5月23日、森会長が高鳥・内閣府副大臣に面会のうえ、「待機児童解消に向けた緊急提言」の実現方について要請を行った。

森会長は、待機児童問題は多くの自治体が一生懸命取り組んでいる喫緊の課題であるとし、具体的には、①保育人材の確保、②保育の受け皿確保、③子育てしやすい働き方の環境整備、④将来を見据えた待機児童解消対策について、「ニッポン一億総活躍プラン」に着実に位置付けるとともに、省庁を横断して積極的な措置を講じるよう要請した。

これに対して、高鳥・内閣府副大臣は、プランの中にしっかりと位置付け、政権の中心的な課題として取り組みたいとした。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/05/280524jidou-teigen.php

[社会文教部]

◇ 人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会の

太田・座長（豊田市長）、久保田・座長代理（宇部市長）が報告書を森会長へ提出

5月23日、「人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会」の太田・座長（豊田市長）、久保田・座長代理（宇部市長）は、多世代交流・共生のための国と都市自治体の役割と責任を柱とする同研究会報告書を森会長に提出した。

また、提出後、森会長、太田・座長（豊田市長）、久保田・座長代理（宇部市長）の三者で記者発表を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/05/280523tkouryu-houkokusho.php

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 5月23日～5月27日 ◆◆◆

◇ 第13次中国市長代表団が来日

5月23日から27日までの5日間、本会の招聘により、馬誉峰・河北省保定市長を団長とする第13次中国市長代表団の一行9名が来日した。

同代表団は、23日本会の森会長と会見したほか、中国大使館を表敬訪問。

その後、安城市及び四日市市の両市長を表敬訪問するとともに、農業施設や環境施策関係施設の視察等を行い、27日帰国した。

[調査広報部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 東北市長会総会

東北市長会は、5月24日、仙台市において役員会及び第168回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された「行財政、厚生、経済・教育・建設・交通関係」など30議案及び「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた地域における治安維持のための支援を求める決議」（一部修正）、「地方創生関連予算の充実・確保等に関する決議」、「国際リニアコライダーの誘致実現に関する決議」を採択するとともに、文案の整理については会長に一任することとした。

次いで、役員改選を行い、全国市長会副会長候補に谷藤・盛岡市長を推薦することとした。

◇ 近畿市長会総会

近畿市長会は、5月25日、堺市において第123回総会を開催した。

総会では、報告事項等を了承した後、各府県市長会から提出された「都市行財政制度の改善について」をはじめとする7議案を審議・決定し、これらを全国市長会等に提出するとともに、「真の分権型社会の実現を求める決議」及び「教育現場の実態に即した教職員定数の充実等に関する決議」を決定した。

次いで、役員改選を行い、近畿市長会会長に野田・東大阪市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に森下・橿原市長を推薦することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 5月26日（木） ≫

「第95回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、最近の医療費の動向、高齢者医療の現状等、「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」議論の取りまとめについて審議。本会から横尾・多久市長が出席し、①新たな治療薬により国保や後期高齢者医療の財政の厳しさが増していることに配慮し、薬価の見直しについて早期に判断されたい、②高齢者のフレイル対策は重要であり、若年層からの健康管理の意識付けが必要である、③少子化社会における子どもの医療制度のあり方について、健康・医療・福祉を含めた議論が必要である等を発言。

[社会文教部]

≪ 5月27日（金） ≫

「第83回中央環境審議会総合政策部会」が開催され、第四次環境基本計画の進捗状況の第4回点検の進め方等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席し、低炭素社会の実現に向け、市町村の取組みを促進するため、水素ステーションの普及とあわせ、次世代自動車の開発・普及について、更なる施策に取り組みたい等を発言。

[社会文教部]

≪ 5月31日（火） 16：30 ≫

「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会 容器包装リサイクルワーキンググループ 中央環境審議会循環型社会部会容器包装の3R推進に関する小委員会 第18回合同会合」が開催され、容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）、3R推進団体連絡会による第二次自主行動計画2015年フォローアップ報告等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

《6月1日（水）15：00》

「第1回社会保障審議会療養病床の在り方等に関する特別部会」が開催され、療養病床のあり方等に関する検討課題について審議。本会から岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

《6月2日（木）10：00》

「第13回中央環境審議会循環型社会部会」が開催され、第四次環境基本計画の点検に関する関係省庁ヒアリング、G7富山環境大臣会合の結果について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

本会では、被災市町村からの派遣要請に対応するため、各市区長に対し、応援職員の事前登録を依頼しており（5月29日時点の登録者数は240団体から797名）、5月30日までに南阿蘇村に22団体から45名、熊本市に24団体から39名、宇土市に12団体から20名、御船町に14団体から24名、宇城市に1団体から2名、益城町に1団体から1名の職員派遣を決定している。

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月30日～6月24日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
6月1日	14：00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
6月3日	14：00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
6月6日	10：30	地方分権改革検討会議	全国都市会館（第2会議室）	行政部
6月6日	13：00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館（第1会議室）	行政部
6月6日	15：00	温泉所在都市協議会理事会	全国都市会館（第3会議室）	財政部
6月6日	15：00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部
6月6日	15：50	温泉所在都市協議会総会	全国都市会館（第1会議室）	財政部
6月7日	9：30	水産都市協議会役員会	日本都市センター会館（706会議室）	経済部
6月7日	10：00	政策推進委員会	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室

6月7日	10:00	廃棄物処理対策特別委員会	都市センターホテル(601会議室)	社会文教部
6月7日	10:00	水産都市協議会第40回総会	日本都市センター会館(606会議室)	経済部
6月7日	10:40	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
6月7日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
6月7日	合同会議終了後	公益財団法人全国市長会館理事会・決算報告会	全国都市会館(第3・4会議室)	全国市長会館
6月7日	13:30	第1分科会	JA共済ビル(カンファレンスホール)	行政部
6月7日	13:30	第2分科会	日本都市センター会館(コスモスホールI)	財政部
6月7日	13:30	第3分科会	日本都市センター会館(コスモスホールII)	社会文教部
6月7日	13:30	第4分科会	ルポール麹町(ロイヤルクリスタル)	経済部
6月7日	15:00	総会運営委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
6月7日	15:15	正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第4会議室)	企画調整室
6月7日	15:30	市長フォーラム2016	全国都市会館(大ホール)	調査広報部
6月8日	10:00	第86回全国市長会議	ホテルニューオータニ(鶴の間)	企画調整室
6月8日	13:00	行政委員会	ホテルニューオータニ(芙蓉の東)	行政部
6月8日	13:00	財政委員会	ホテルニューオータニ(芙蓉の中)	財政部
6月8日	13:00	社会文教委員会	ホテルニューオータニ(芙蓉の西)	社会文教部
6月8日	13:00	経済委員会	ホテルニューオータニ(エドルーム)	経済部
6月8日	13:25	新・正副会長会議	ホテルニューオータニ(桜の間)	企画調整室
6月8日	13:30	全国雪寒都市対策協議会役員会	ホテルニューオータニ(エドルーム前室)	経済部
6月8日	13:45	広域行政圏整備推進協議会役員会	ホテルニューオータニ(橘の間)	行政部
6月8日	14:00	全国雪寒都市対策協議会第49回総会	ホテルニューオータニ(エドルーム)	経済部
6月8日	14:20	広域行政圏整備推進協議会総会	ホテルニューオータニ(芙蓉の東)	行政部
6月9日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 28 年 5 月 30 日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成 28 年 5 月 30 日現在 ◆◇◆

■登録件数 1029 件 うち公開件数 845 件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1003 件 ○ 防災対策 16 件 ○ 特色ある独自の教育施策 16 件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5 万人未満 228 件 ○ 5 万人以上 10 万人未満 227 件
○ 10 万人以上 20 万人未満 218 件 ○ 20 万人以上 30 万人未満 71 件
○ 30 万人以上 50 万人未満 240 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト : <https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
